



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4586 号 2018.8.31 発行

学校行きたくない子集まれ



様々な生き方知る場、各地に 朝日新聞 2018年8月30日
意見を言い合い、劇にする世田谷パブリックシアター中学生演劇部の卒業生=同シアター提供

夏休み明け、学校に行くのがつらい——。そんな子どもたちのため、不登校支援などに取り組む各地の団体が居場所の開放を始めた。かつて不登校だった若者たちも、劇場や大学での集いで自らの体験を語る。1人で苦しまず、様々な生き方を知ってほしい、という願いを込めて。

劇場で、大学で 経験語る

「学校や家以外の場所に行ってみることっていいことだよ、と伝えたい」。そう話すのは、中学生時代の大半を不登校で過ごした川崎市在住の大学4年生の男子学生（22）だ。

世田谷パブリックシアター（東京都世田谷区）で、9月2日午後1時から中学生向けに開かれる無料イベント「学校生活はいろいろあるけれど……みんなよりちょっと先輩の話聞いてみない？」に参加する。この企画は、不登校やいじめにあった先輩たちが、学校に足の向かない子たちと語り合ったり、一緒に思いをカルタにして遊んだりしようという初の試みだ。出入り自由で、演劇をしたり見たりするわけではない。

この男子学生は、小学校の頃から学校が苦手で、同シアターなど各地のワークショップに参加した。公立中学時代、生徒手帳を隠されるなどのいじめを受け、不登校に。だが、進学した高校では、仲間と楽しい時間を過ごし、ほとんど休むこともなくなった。「僕自身、死にたいと思ったことも何度もある。でも、学校の人間関係で悲鳴を上げるくらいなら行かなければいい。逃げれば楽しいこともある」

同シアターは2013年から毎年秋に中学生演劇部の連続ワークショップを開いている。過去5年で約60人が参加したが、その中には学校を休みがちの子も少なくなかった。そこで、夏休み明けに学校に行きたくない子に様々な居場所があることを知ってほしいと、今回は単発の気軽な集まりとして企画したという。

演劇部の卒業生で高1の女子生徒は、中2の時、お弁当を1人で食べる事が多く、中3でワークショップに参加した。「ここに来ていろんな話ができた。悩んでいる中学生はぜひ来てみてほしい」という。企画した同シアター演劇部の恵志美奈子さんは「演劇は、学校の多数決のような合意形成とは違い、だれもが好きなことを言える場。自分の話はしたくなくてもいい。ちょっとおしゃべりに来てみたらどう？」と話す。

青山学院大学（東京都渋谷区）の本多記念国際会議場では、9月8日午後5時から「僕たちは学校に行かない」と題したフォーラムが開かれる。渋谷区と日本財団が7～17日に主催する「SOCIAL INNOVATION WEEK SHIBUYA」の一環。学校に必ず通うという前提を、子どもたちとともに問い直す企画だ。

当日は、学校に通わないまま教育系ウェブサービスを開発したり、画集を出版したりし

ている東大と日本財団の異才発掘プロジェクト「ROCKET」1期生の10代3人が登壇。高1で学校をやめ、米国の「中退者」を必須条件とする奨学金を受け取り、全米でコンピューターサイエンスクラブを運営する20代の米国人起業家も加わり、会場とも対話する。

登壇する浜口瑛士さん(16)は、いじめを受けるなどして小学6年生から不登校だが、中学時代に画集を出版した。「学校という場を失ったら全てを失うような気がしていたけれど、そんなことはなかった。いろんな道があるのだから、自分のやるべきことを考えていけば、案外、大丈夫だと伝えたい」と話す。

居場所づくり、電話相談も

「学校がなくてもココがあるよ!プロジェクト2018」を展開するNPO法人「フリースクール全国ネットワーク」(東京)のウェブサイト(<http://freeschoolnetwork.jp/>)では、8月下旬から9月にかけて居場所を無料で開放したり、電話相談を受け付けたりする全国のフリースクールを紹介している。

その一つ、東京シューレは29日から部屋を無料で開放し始めた。「つばきスクール」(埼玉県吉川市)は、9月3、4日の午前10時から午後1時まで居場所を無料開放する。申し込みは不要。この期間以外でも平日は開いている。担当者は「学校に行けないからといって人生は終わりではない。あなたらしくいられて、学べる場、力が発揮できる場所は必ずある」と話す。(宮坂麻子、張守男)

不明の子 28人中4人に虐待恐れ - 14 都県、厚労省調査 共同通信 2018年8月30日



全国の児童相談所長らが集まり開かれた会議=30日午後、厚労省

厚生労働省によると、今年6月1日現在で所在不明となっている18歳未満の子どもが14都県に計28人いて、親が就学させていないなどの可能性があり、少なくとも4人は虐待を受けている恐れがある。同省は「自治体に引き続き所在確認を求めるとともに、安全でない状況にいた場合は支援をお願いしたい」としている。

所在不明となっているのは男子16人、女子12人。小学校入学前が13人で、小学生4人、中学生6人、中学卒業後は5人。うち9人は出国している可能性があるとの情報がある。都道府県別では、千葉が5人、東京が4人、山梨が3人など。

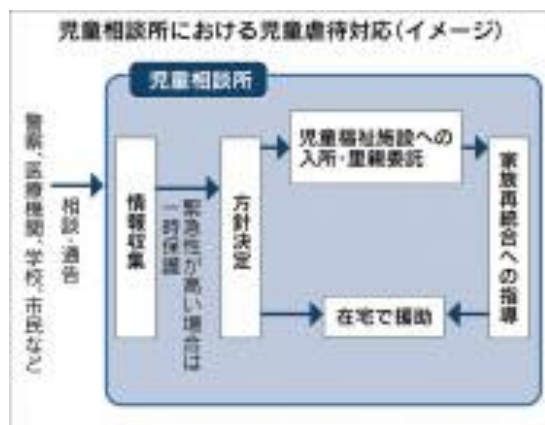
虐待対応の体制強化 政府、人員の拡充急ぐ

3月に東京都目黒区で当時5歳の女兒が虐待を受けて死亡した事件を受け、政府は7月に児童相談所(児相)で虐待対応にあたる児童福祉司を大幅に増やす緊急対策をまとめるなど、体制の強化を急いでいる。

児童福祉司は、社会福祉士や大学の心理学科を卒業した実務経験者などが就く専門職。全国に210(2017年度)ある児相での虐待対応のほか、非行少年の指導にもあたる。

全国の児童福祉司は17年度で3253人。12年度の1.2倍になったが、児相の虐待対応件

日本経済新聞 2018年8月30日



数は同じ間に2倍となり、増員分を上回るペースで増えている。

関東地方の児相幹部は「児童福祉司1人が常に約60人の子供を担当しており、予定はいっぱい。通報を受けて現場に急行するため、家庭訪問を後回しにしなければならないこともある」と話す。

目黒区の事件を受け、政府は児童福祉司を19～22年度に全国で約2千人増やすことを決めた。実務では対人経験や法律の知識も求められ、人員の質の確保も含めた「児相強化プラン」を18年度内に作成する。

児相は、初動対応における子供の一時保護など家庭への「介入」と、継続的に親と信頼関係を築いて家族関係の安定を目指す「援助」を担当。異なる役割を担う難しさを指摘する声が現場などから上がっており、厚労省は介入と援助を別々の機関に分割することを含めて児相の機能見直しも検討している

児童虐待 大阪府と府警、見逃し防止へ虐待情報を全件共有

毎日新聞 2018年8月30日

全国に210カ所ある児童相談所が2017年度に児童虐待の相談や通告を受けて対応した件数が13万3778件（速報値）に上り、過去最多を更新したことが30日、厚生労働省のまとめで分かった。都道府県別では、大阪（1万8412件）が最多だった。

大阪府、8年連続で全国最多

児童虐待の対応件数が8年連続で全国最多となった大阪府。府と府警は8月から、児童相談所に寄せられた虐待情報を全件共有する取り組みを始めた。これまでは重大な事案に限って共有していたが、深刻化する前に兆候をつかみ、虐待の見逃しを防ぐ狙いだ。

共有するのは、府が管轄する6カ所の児相が受けた虐待情報で、1カ月ごとに保護者や児童の名前、住所、初期対応の状況などを府警に提供する。府警も、保護者のドメスティックバイオレンス（DV）など虐待につながる情報があれば府に提供する。

府は昨年2月、府警との間で緊急性の高い虐待情報を共有する協定を締結。その後も虐待事件が相次いだことから、情報共有を全件に拡大した。府警は2017年度に全国で初めて、児相から提供された情報を分析する専門部署「児童虐待対策室」を設置した。今年度は人員を19人に増員するなど児相との連携を強化している。【宮川佐知子】

阿南の障害者施設シーズ 京都でアート展初開催 思い思いの感性で作品 来年1月

徳島新聞 2018年8月30日

アート展に向け、作品づくりに取り組む施設利用者＝阿南市上中町の障害者支援施設シーズ



阿南市上中町南島の障害者支援施設「シーズ」が開いているアート展「パラレル クロッシング エキシビジョン」が、今年で3回目を迎える。本年度は11月1～4日に徳島市の県立近代美術館ギャラリーで開くほか、京都市でも初めて開催。施設利用者は作品づくりに励んでいる。

アート展は、表現活動を通じて知的障害者への理解を深めてもらおうと、2016年にスタート。東京五輪・パラリンピックがある20年に都内で開くのが目標だ。

芸術活動の盛んな京都でも発表したいと、障害者のアート展などを運営する「きょうと障害者文化芸術推進機構」に協力を依頼。同機構の活動拠点であるアトスペーススコージョン（京都市上京区）での開催が決まった。19年1月10～27日を予定している。

出品作は「体」がテーマ。人間の体を使って人と人のつながりや気持ちなどを表現するという。

今月下旬にシーズで開いたワークショップでは現代美術家の今村源さん（61）＝京都市＝や井上明彦さん（62）＝同＝ら4人が講師を務めた。利用者約30人はクレヨンや色鉛筆で段ボールに人の形を描いて色を塗ったり、顔の輪郭が描かれたA2判の用紙に目や鼻などを貼り付け、福笑いのように仕上げた。

今後も週2回ほど作業を行い、利用者は思い思いの感性で作品づくりを進める。

アート展には、シーズの活動に共感した県内7施設も加わる。シーズ利用者の野村勇起さん（36）は「作品を作るのは楽しい。多くの人に見てほしい」と話している。

障害者水増し、与党も批判＝自民部会に報告－厚労省 時事通信 2018年8月30日

厚生労働省は30日、中央省庁の障害者雇用水増し問題を自民党の合同部会に報告した。出席した議員からは「言語道断、猛省を促したい」といった厳しい声が相次いだほか、原因究明や処分の徹底、予算措置も含めた障害者が働きやすい環境づくりなどを求める意見が出された。

中央省庁は2017年度の障害者数を実際より3460人多く発表していた。合同部会で衛藤晟一障害児者問題調査会長は「大変遺憾。あってはならないことだ」と述べ、再発防止に向け党内で議論を進める考えを示した。

人事院、障害者枠は現行法で可能 中央省庁雇用水増し問題で見解

福井新聞 2018年8月30日

中央省庁の障害者雇用水増し問題を巡り、人事院は30日、「国家公務員の採用に障害者枠を設けることは、現行の国家公務員法で可能だ」との見解を示した。国会内で野党が合同開催した会合で説明した。

加藤勝信厚生労働相は各省庁に対し、できるだけ年内に法定雇用率を満たすよう求めている。障害者枠の新設は障害者の採用を増やす有効な手段とみられ、政府は検討を進めている。

人事院の担当者は「応募者を障害者に限った選考は可能だと考える」と話したが、具体的な採用方法については今後の課題とした。

自民、公明両党も同日、それぞれ厚労部会を開いた。出席した議員からは批判が相次いだ。

障害者採用枠 検討へ 国家公務員 新設に法改正不要 東京新聞 2018年8月31日 野党合同ヒアリングで意見を述べる日本盲人会連合の工藤正一さん＝30日、国会で（小平哲章撮影）



中央省庁の障害者雇用水増し問題を巡り、人事院は三十日、法改正しなくても国家公務員の採用に障害者枠を設けることは可能との見解を示した。野党が国会で開いた中央省庁からのヒアリングで説明した。障害者枠の新設は、雇用を増やす有効な手段として、障害者団体が要望しており、政府は今後、導入に向けた検討を進める。

人事院の担当者は「障害者雇用促進法に定める法定雇用率を達成するために、応募者を障害者に限定した選考採用や、障害者枠を設けた採用試験を行うことは法令上、可能」と指摘した。

その上で「各府省においてどのような職域や職種で、障害の種類や程度に応じてどのように雇用を進めるのかという方針を踏まえて、検討したい」と説明した。加藤勝信厚生労働相をトップとする関係府省庁連絡会

議で検討を進める。

障害者枠は、健常者とは別に障害者のみを採用する枠を設けることで、全ての都道府県と政令市が導入している。中央省庁で導入してこなかった理由について、人事院は「これまで法定雇用率が達成できていたので、必要性がなかった」と説明した。

加藤厚労相は不正な水増しによって、雇用機会を奪われた約三千四百六十人について、今年中の採用を目指す考えを示している。ヒアリングに参加した日本盲人会連合の工藤正一氏は「今の採用制度では絶対に達成できない。特別枠採用は必要だ」と訴えた。（木谷孝洋）

水彩画と五行歌に思い寄せ 知的障害ある息子と母コラボ

垣花昌弘

朝日新聞 2018年8月30日



「水仙」庭に一輪 水仙咲いた 「しあわせ」の「し」の形から 花ひらく

重度の知的障害がある息子と、成長を見守り寄り添ってきた母が二人三脚で描いた水彩画。

その絵に、母の五行歌を添えて一冊の本になった。「カタツムリから

のメッセージ」。ゆっくり、のんびり進むカタツムリに、母子の姿を重ねている。その原画展が福岡県飯塚市で開かれている。

飯塚市下三緒の甲斐みどりさん（54）と次男義人さん（23）。水彩画はみどりさんが構図を描き、義人さんが彩色した。色や塗り方はみどりさんが細かく指示を出したが、みどりさんのイメージをはみ出て、それがかえって絵に温かみを与えている。

みどりさんは2013年4月、義人さんの「もうひとつの居場所」として、自宅近くにコミュニティーカフェ「グリーンテラス」を開いた。営業は金曜と土曜のランチタイムだけ。もともと絵を描くのが好きだった義人さんは週に1作のペースで水彩画を仕上げ、作品をカフェに展示。ポストカードとして1枚100円で販売している。



「社会福祉ヒーローズ賞」創設、初代“ヒーロー”は君だ！ 現場の若手にスポットライト

産経新聞 2018年8月30日

「社会福祉ヒーローズ」ベスト・ヒーロー賞2018に輝いた榎田啓さん（左）と一緒に遊ぶ子供たち（みねやま福祉会提供）

高齢者介護や障害者福祉などの現場で活動する若い人々を表彰する「社会福祉ヒーローズ（HERO'S）」が創設され、初代のベスト・ヒーロー賞が、社会福祉法人みねやま福祉会（京都府京丹後市）で働く榎田啓（くしだ・たすく）さん（36）に贈られた。地域社会も巻き込んだ複合的な取り組みが評価された。榎田さんに話を



聞いた。

ひとりぼっちだった少年

「駆けつけると、14歳の少年が空き瓶を投げつけて威嚇してきた。『もうすぐ誕生日だね。何をしてお祝いしようかな』と声をかけると、『殺すぞ』とにらみつけてきた」

榎田さんは、同会が運営する児童養護施設の一つで、家庭での生活が困難となった2～18歳までの子供が暮らす寮の責任者だ。

空き瓶を投げつけた少年は、両親の離婚、家庭内暴力、学校でのいじめを経験し「安心できる居場所がなかった」と榎田さんはいう。「人から愛されたいということをうまく表現できず、反社会的な行動を繰り返し、12歳でここへやってきた」

親からも地域からも見放された少年は、榎田さんの「本当によくがんばっているね」というねぎらいに泣き崩れたという。

■地域の中で

家庭で居場所がなかった子供たち。榎田さんは「温かい家庭的な生活を通して自立心を養ってほしい。家庭の代替え機能となるのが児童養護施設の役割だ」と考え、「集団養育」ではなく家庭と似た少人数のグループで育てることを提案した。さらに「地域の中で育てたい」とも考えた。

その結果、同法人は、街中の空き家をリノベーションし、1階は地域の高齢者が通ったり宿泊したりする小規模多機能型居宅介護施設、2階を子供たちのグループホームとする施設を作り、日常的にお年寄り子供たちが交流できるようにした。

榎田さんによると、施設周辺の住民の中には「なぜ児童養護施設がここにやってくるのか」と反発の声もあったという。

「この子供たちは何も悪くないのに、なぜこれほどまで世の中は生きづらいのか。とても悲しかった。それでも、会は愚直な実践を積み重ねた」

具体的には、会が運営する保育所などや公民館を使って、放課後児童クラブや子育て広場、障害のある子供を預かる日中一時支援事業など社会福祉事業を幅広く手がけていった。

「それぞれの事業を掛け合わせて地域のニーズに答えることで、次第に声は変わった」と榎田さんは話す。

その結果、施設の子供たちは地域の夏のラジオ体操や秋祭りに参加したり、町会・自治会の子供会に入会したりできるようになった。何十年も開催されていなかった地域の新年会が復活した。

「そもそも子供が少なかった地域で、施設の子供たちが来たことで人々に役割ができ、子供たちの世話を通じて人々がつながり、元気になっていった」

■ごちゃまぜの力

「若いも若きも、障害がある人もない人も、地域の人をごちゃまぜにする福祉は、人々を元気にする」ということに榎田さんは気づいた。



「リハビリが大嫌いなおじいちゃんも、かわいい子供に会いに行くために自分で歩行器を使う。グラスや陶器を割って意思を伝える自閉症の子も、ほかの子供がいるところでは物を割らずに、スタッフの袖を引っ張って伝えてくれるようになった」

ベスト・ヒーロー賞は、このごちゃまぜの試みが評価された。「ごちゃまぜには、人と人が支え合い、手を取り合って生きていく、そんな心豊かな社会へ世の中を変革する力がある」(榎田さん)

空き瓶を投げつけてきた少年も大人になった。3年ほど前に一緒に食事に行った。少年は「見捨てないでいてくれてありがとう。俺、今は生きていてよかったって思えるようになったから」と伝えたという。

「私の人生でもっともうれしいできごとだった。彼はいまボクシングに熱中している。心配事は尽きないけれど、出会えて本当によかった」(文化庁・牛田久美)

社会福祉ヒーローズ 主催は「全国社会福祉法人経営者協議会」(東京都千代田区)。社会福祉ヒーローズは、前向きな変革に向けて取り組む職員をヒーローと呼び、この分野の明るいイメージを広げ、働く価値を理解してもらい、熱意ある若者を呼び込もうと創設された。東京都港区で3月に開かれた「社会福祉ヒーローズ (HERO'S)」では、全国の5府県から若手6人のヒーローが日々の仕事をプレゼンテーション。会場の大学生らが投票し、初代のベスト・ヒーローに「“ごちゃまぜ”で支え合いの社会をつくっていく」と題して発表した榎田さんの取り組みが選ばれた。

各ヒーローの演題は次の通り。「老人ホームの機能で地域の『生活インフラ』を支える」(秋田・愛生会の太田千尋さん)▽「子どもの可能性を引き出す教育メソッドで保育の質を変える」(徳島・あさがお福祉会の佐々木海さん)▽「広報の力で福祉のイメージを変える」(京都・南山城学園の田中楓さん)▽テクノロジーの力で介護の現場を変える」(福岡・福智会の吉岡由宇さん)▽「やる気を引き出す人材マネジメントで福祉を変える」(兵庫・大慈厚生事業会の坂本和恵さん)。

「私ほうそつきです」と首にプラカード 精神的苦痛で障害者施設元入所者が提訴 兵庫・姫路

産経新聞 2018年8月30日

兵庫県姫路市の知的障害者向け施設「ぐるーぷほーむ みのる」(5月に廃止)に入所していた20代の女性が、「私ほうそつきです」との趣旨のプラカードを首に掛けさせられるなどして精神的苦痛を受けたとして、施設管理者の50代女性に対し慰謝料など約330万円を求めて神戸地裁姫路支部に提訴したことが30日、分かった。

訴状や姫路市によると、原告の女性は平成27年7月から約2年間、施設に入所。施設側は女性が約束を守らず周りに迷惑を掛けたとして「うそつき」とのカードを数日間、首から下げて生活させていたほか、私物の音楽プレーヤーを1年以上取り上げた。

また、「ごはんの声かけは1度だけで、時間内に食べなければ食事なしでよい」と張り紙を作り、従業員と利用者に示していた。原告はストレスで眠れなくなったとしている。

この問題は今年1月の市の監査で発覚。施設は廃止届を提出し、5月6日付で廃止となった。市によると、管理者の女性は「従業員が勝手にやった」などと答えていた。

愛媛) 障害者の「読書バリアフリー」考える 松山で講演 朝日新聞 2018年8月31日

障害がある子どもたちが読書を楽しめる環境づくりについて専門家が解説する「読書バリアフリー研究会」(伊藤忠記念財団主催)が23日、松山市の県立図書館で開かれた。図書館や学校関係者ら約60人が参加し、熱心に耳を傾けた。

専修大講師の成松一郎さんは「障害のある子どもにとって必要な“合理的配慮”を考える」の題で講演した。読書を阻むものとして「見えにくさ」「わかりにくさ」があり、見えにくさについては文字拡大や字体の考慮で読みやすくなると説明。わかりにくさへの対応

として、やさしい日本語の使用や、写真や絵文字で読みやすさを工夫した「LLブック」などを紹介した。

障害のある子どもが読書を楽しめる環境をどう作るかについて専門家が講演した＝松山市

2016年施行の障害者差別解消法では、障害者から要望があれば負担の重すぎない範囲で障壁を取り除く「合理的配慮」が求められている。成松さんは「障害を知ることがスタート。誰でも読書にアクセスできるために何ができるか考えてほしい」と呼びかけた。鳥取県立白兔養護学校の児島陽子教諭は、前任の鳥取大付属特別支援学校の図書室での取り組みを発表した。校舎改修に合わせて図書室を1・5倍に広げ、バリアフリー資料を充実させた。大きな文字や絵で本の分類を分かりやすく示し、児童生徒の状況を把握する「読書カルテ」を作るなどした結果、貸出冊数が大きく伸びたという。『知的障害があると読書は無理』と思われがちだが、実際は多様に楽しんでいる。個人の実態に応じてサービスを提供できる人の存在が大事だ」と述べ、司書教諭や学校司書らの重要性を訴えた。(前田智)



見えない症状知って 高次脳機能障害・岩沼の相原さん パンフ製作・体験紹介



河北新報 2018年8月31日
高次脳機能障害の症状などを記したパンフレット
相原 勇さん



交通事故などで脳に損傷を受け、記憶力の低下などを引き起こす「高次脳機能障害」への理解を広げようと、支援団体「みやぎ高次脳機能障害友の会・岩沼」が原因や症状などを記したパンフレットを製作した。自らも障害がある代表の相原勇さん(66)は「障害による世間の誤解や差別を解消したい」と話す。

パンフレットはA4判三つ折りで、2000部作った。相原さんの体験などを基に交通事故や転落事故、脳梗塞などが引き金となることや、記憶障害や注意障害、失語といった症状も掲載。当事者や家族が相談できる支援団体や専門機関の連絡先も記した。

「今日の日付や曜日、時間、どこにいるのかも分からなくなる」「座っているだけでも疲れやすくなり、あくびを何度もしたり、すぐに寝てしまう」など、具体例を細かく描写。「急に思いついて旅に行き、旅先で突然、高額なバイクを購入する」といった事例も載せた。

2011年9月、東日本大震災で被災した石巻市の解体工事現場で高さ約4メートルの脚立から転落し、障害の当事者となった相原さん。「見た目は健常者と変わらない」ため、障害が原因で思い出せない場合でも、周囲に理解されないことがあった。障害で疲れやすいのに、怠けていると見なされる人もいるという。

相原さんは『見えない障害』なので世間に一種の差別がある。パンフレットによって理解が進み、わざと分からないふりをしている、と思われる現状を変えたい」と期待する。

パンフレットは岩沼市役所や市総合福祉センター、各医療機関に置いてある。連絡先は相原さん090(7666)9442。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行